



IFRS news

November 2009

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

IASBがIAS第39号を置き換えた基準(IFRS第9号)を今月公表

国際会計基準審議会(以下、IASB)のSir David Tweedie議長は、IASBがIAS第39号を置き換えた基準(IFRS第9号)を今月公表することを明言しました。議長は先月行ったスピーチで、欧州各国の財務相に対して、当該最終基準により伝統的な銀行業務を行う金融機関(預金を調達し一般的な融資を行う、いわゆる「普通の」銀行)は、公正価値会計を適用する機会はむしろ少なくなると述べました。

議長がスピーチの際に強調した当該基準に関するその他の特徴は以下の通りです。

- 公開草案での提案と比較し、より多くの金融商品について取得原価による測定が可能となる。
- ビジネスモデルの評価は、金融商品の分類を決定する際の第一の要素とすべきである。金融商品の再分類を禁止するとしてIASBの当初の提案は、ビジネスモデルを変更した場合は再分類すべきであるとの提案に応え、取り除かれた。
- IFRS移行の際に新しく指定した場合は、金融商品の公正価値オプションからの再分類が可能である。
- 保険会社については、少なくとも2013年または2014年までは新基準の適用を義務付けられない予定である。これによりIASBは、保険会社の金融商品会計に及ぼす影響について、保険契約プロジェクトの完了間近に対処することとなる。
- IASBは、持分投資の配当金および時価のない持分投資の測定に関する当初の提案を改善した。公開草案の変更に伴い、IASBは、これらの投資により受領した配当金を損益で認識することを暫定的に決定した。また、当期純利益とその他包括利益との間でのリサイクリングを禁止することを暫定的に再確認した。

また、Sir David Tweedie議長はIASBが金融商品会計に関して共通のアプローチをとることにより、米国財務会計基準審議会(以下、FASB)と協力していくことを確認しました。両審議会はノーウォークで開催された合同会議にて、金融商品に関する作業計画およびコンバージェンスの考え方について議論しました。FASBは金融商品に関する公開草案を来年早々に公表する予定であり、その際に金融商品の分類および測定に関する基準の、表示および開示の規定を見直す予定です。

IASBは、金融商品の2つの分類と測定モデルとの間にある不整合を解消することを目指しています。両審議会はまた、減損、ヘッジ、金融負債会計についても協力していく意思があることを表明しました。これらの課題を踏まえた金融商品会計基準を2010年末までに公表する予定です。

本件に関するお問い合わせは、当ホームページ右上にございますお問い合わせフォームよりお願い致します。

あらた監査法人は、世界 153 カ国に 155,000 人のスタッフを擁するプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームです。PwCのメンバーファームとして、会計および監査においてPwCの手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwCのグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質な監査を提供していきます。

© 2009 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to the Japanese firm of PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.